

# 営業報告

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



## 株主メモ

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 事業年度    | 4月1日から翌年3月31日  |
| 2. 定時株主総会  | 毎年6月   |
| 3. 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社   |
| 同 事務取扱所    | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>(証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063<br>電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| 同 取次所      | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店および全国各支店  |
| 4. 基準日     | 定時株主総会の議決権 3月31日<br>期末配当 3月31日<br>中間配当を実施するときは9月30日  |
| 5. 公告方法    | 電子公告の方法により行います。<br>ただし、電子公告によることができない事故<br>その他のやむを得ない事由が生じたときは、<br>日本経済新聞に掲載します。                 |
|            | 公告掲載URL <a href="http://www.tokyoropeco.jp/">http://www.tokyoropeco.jp/</a>                      |

### 表紙写真 —— 大型クローラークレーン

最大吊荷重930 t。移動式クレーンでは吊り能力国内一を誇ります。  
当社では同クレーン向けに巻上、起伏、ペンダントロープ用として107 tを納入しました。  
現在、島根原子力発電所建設工事で稼働中。

## ◆株主の皆様へ◆

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして各別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第208期の決算を行いましたので、当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業概況および決算の結果をご報告を申し上げます。



平成19年6月

取締役社長

田中 重人

## ■事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、総じて景気回復基調で推移しているものの、石油等の燃料価格や非鉄金属などの素材価格の高騰・高止まりが続いていること、米国経済の先行きの不透明感から貿易も伸び悩んでいること、個人消費の改善が鈍化していること等の兆候が見られ景気調整局面に向かう懸念が払拭できない状況にあります。

当社グループの事業環境といたしましては、引き続き公共投資の減少が続いていること、廉価な海外製品の流入が拡大し続けるなど厳しい販売環境に加え、線材・石油・亜鉛等をはじめとする原燃料価格が高値で推移していること等のコストアップ要因も重なり、総じて厳しい状況が続いております。

当社グループの業績と致しましては、世界各国からの中国への投資が集中したことにより、スチールコード等の製品が中国市場において一時的に供給過剰となり、中国製品の海外流出が加速したため、原燃料価格の高止まりによるコストアップという状況下でありながら、製品市況が大きく下落し、熾烈なシェア争奪が繰り広げられる等厳しい状況が続きました結果、当連結会計年度の連結売上高は69,193百万円と前期に比して1.1%増加したものの、経常利益につきましては東京製綱（常州）有限公司の立ち上げ費用による影響に加え、スチールコード製品の需給関係の悪化や国内橋梁関係事業の低迷等の影響により17.4%減の3,314百万円となりました。

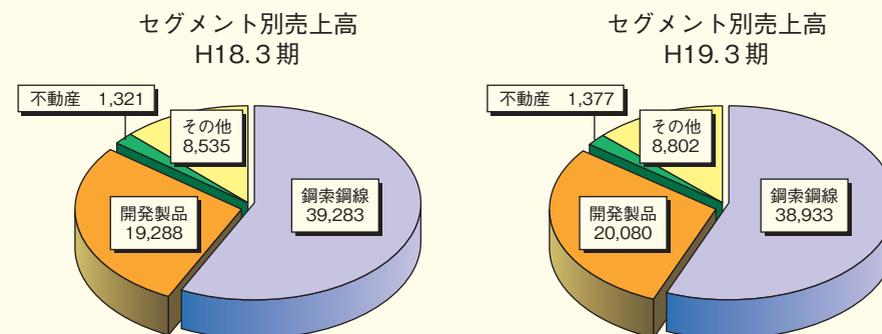
これに固定資産売却益等の特別利益606百万円と役員退任慰労金、事業撤退損失等の特別損失592百万円を計上した結果、当期純利益は1,753百万円となりました。

## ■連結損益計算書概要

(百万円)

	H18.3期	売上高比	H19.3期	売上高比	前期比	
売上高	68,428	—	69,193	—	764	101.1%
売上原価	55,012	80.4%	55,951	80.9%	938	101.7%
売上総利益	13,416	19.6%	13,242	19.1%	△173	98.7%
販管費	9,013	13.2%	9,360	13.5%	346	103.8%
営業利益	4,402	6.4%	3,881	5.6%	△520	88.2%
経常利益	4,012	5.8%	3,314	4.8%	△697	82.6%
当期純利益	2,139	3.1%	1,753	2.5%	△385	82.0%

## ■連結セグメント別売上高 (単位：百万円)



### 〈鋼索鋼線部門〉

当部門の売上高は、PC鋼燃り線事業撤退による影響やタイヤ用スチールコードの販売が北米タイヤ販売減少や中国国内の供給過剰の影響等による減少分をソーワイヤ他の販売拡大によってカバーした結果、38,933百万円と、前期比0.9%の減少となりました。

### 〈開発製品部門〉

当部門の売上高は、公共事業の縮減による影響をタフコーティッド製品等の新製品の投入や太陽電池用シリコンウェハー切断用ワイヤソーの販売等によってカバーした結果、20,080百万円と、前期比4.1%の増加となりました。

### 〈不動産部門〉

当連結会計年度は、賃貸物件の増加等により、売上高は1,377百万円と前期比4.2%増加いたしました。

### 〈その他の部門〉

繊維ロープ事業につきましては、海洋関連商品の売上拡大により、売上高は前期と比して増加いたしました。

また、石油部門では、石油・LPGの販売価格改定を適宜実施したことにより、販売数量は減少したものの売上高は前期と比して増加いたしました。

以上により当部門の売上高は8,802百万円と前期比3.1%増加いたしました。

## ■連結キャッシュフロー概要

(百万円)

	H18.3期	H19.3期
現金及び現金同等物の期首残高	989	4,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,069	8,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,814	△6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△5,036
現金及び現金同等物の換算差額等	54	187
現金・現金同等物の期末残高	4,368	1,051

## ■利益配分等の実施状況

当社グループでは、各期の連結業績に応じた利益配分をベースに当社各期の業績、財務状況等を総合的に考慮して配当を実施しております。また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益確保に向け、新規事業展開・新製品開発等への投資の他、自己株式の取得等に活用しております。

### 【配当実績】

(百万円)

	H16.3期	H17.3期	H18.3期	H19.3期
連結当期純利益	901	2,279	2,139	1,753
配当金	—	388	390	381
配当性向	—	17.1%	18.2%	22.0%

### 【自己株式の取得状況】 (単元未満株式の取得は除いております。)

(千株)

	H16.3期	H17.3期	H18.3期	H19.3期
取得自己株式	2,898	4,044	—	4,107
取得比率	1.8%	2.5%	—	2.5%

## ■取組むべき課題

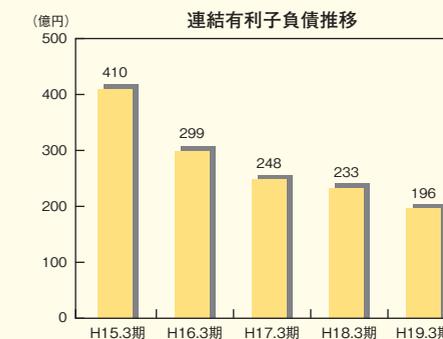
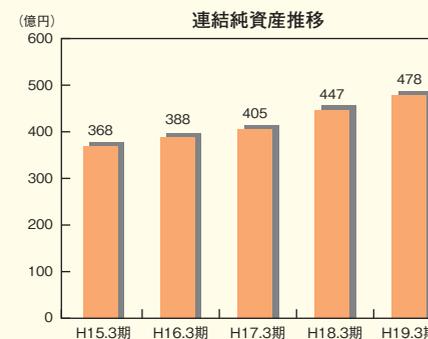
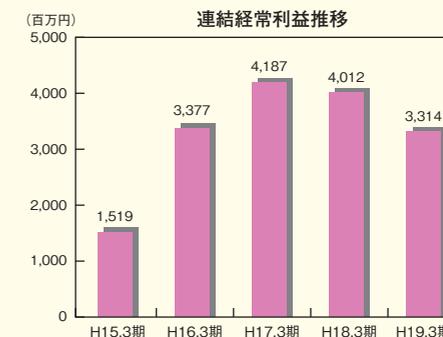
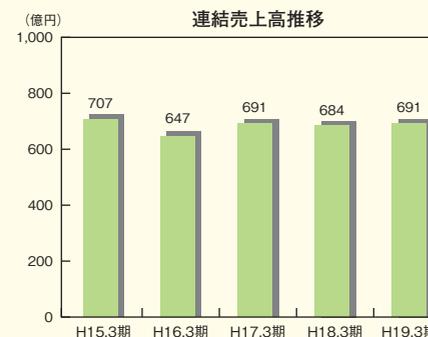
今後の景気動向としては企業業績の好調さを反映して民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年度後半以降、米国における個人消費動向の不透明感を背景とした米国景気先行感に関する懸念や貿易の拡大が止まっていることに加え、原材料価格の高止まりが引き続いていること等不透明な要素も多く、公共投資は依然として縮小傾向にある等、当社グループにとって引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループが取り組むべき第一の課題は、既に設立した海外事業法人について、いち早く安定生産体制を確立し、市場確保による収益源化を図り、当社グループのグローバルマーケットにおける地位を確立し、将来における事業拡大に向けた基盤整備を進めることであります。

第二の課題は、新商品の市場投入・新事業開発のスピードアップを実現することです。これまでに開発した新製品・新工法の拡販に加え、将来的に事業の中核を担う製品・工法の開発、商品化に一層注力してまいります。これらの課題に一層注力することにより、永続的企業価値の向上を実現してまいります。

以上、株主各位のご期待にお応えしていく所存でございますので、株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

## ■業績推移



■連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

科目	当期末		前期末		増減
	平成19年3月31日現在	構成比	平成18年3月31日現在	構成比	
<b>&lt;資産の部&gt;</b>	百万円		百万円		百万円
流動資産	33,292	32.1%	37,804	35.7%	△4,512
現金及び預金	1,090		4,417		△3,326
受取手形及び売掛金	16,098		18,648		△2,549
繰延税金資産	11,054		9,458		1,595
繰延税金資産	1,991		1,817		173
倒引当金	3,186		3,583		△397
固定資産	△128		△120		△7
有形固定資産	70,550	67.9%	67,888	64.2%	2,662
建物及び構築物	57,442	55.3%	54,318	51.4%	3,124
機械装置及び運搬具	10,616		8,156		2,460
土地	15,188		13,432		1,756
建物敷地の固定資産	20,976		20,029		947
建物敷地の固定資産	9,034		9,334		△299
建物敷地の固定資産	1,099		2,958		△1,859
無形固定資産	526		406		120
無形固定資産	676	0.7%	496	0.5%	180
投資その他の資産	12,431	11.9%	13,074	12.3%	△642
投資有価証券	7,714		8,398		△684
繰延税金資産	1,691		2,444		△752
繰延税金資産	3,291		2,539		752
繰延税金資産	△265		△307		42
繰延税金資産	8	0.0%	52	0.1%	△44
資産合計	103,851	100.0%	105,746	100.0%	△1,894
<b>&lt;負債の部&gt;</b>	百万円		百万円		百万円
流動負債	35,650	34.3%	34,269	32.4%	1,380
支払手形及び買掛金	12,877		11,967		910
短期借入金	17,549		17,549		—
信託引当金	—		120		△120
未償還短期借入金	1,961		1,777		184
賞与引当金	1,047		986		60
固定負債	2,213		1,869		344
長期借入金	20,355	19.6%	23,859	22.6%	△3,503
繰延税金負債	2,103		5,374		△3,271
繰延税金負債	—		350		△350
繰延税金負債	23		60		△36
繰延税金負債	7,642		7,642		—
繰延税金負債	2,346		2,390		△43
繰延税金負債	6,522		6,352		170
繰延税金負債	978		1,148		△170
繰延税金負債	—		146		△146
繰延税金負債	112		—		112
繰延税金負債	627		395		232
負債合計	56,006	53.9%	58,129	55.0%	△2,122
少数株主持分	—		2,841	2.7%	—
<b>&lt;資本の部&gt;</b>	百万円		百万円		百万円
資本金	—		15,074	14.3%	—
資本剰余金	—		8,542	8.1%	—
利益剰余金	—		6,817	6.4%	—
土地再評価差額金	—		11,514	10.9%	—
その他有価証券評価差額金	—		3,187	3.0%	—
為替換算調整勘定	—		607	0.5%	—
自己株式	—		△969	△0.9%	—
資本合計	—		44,775	42.3%	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—		105,746	100.0%	—
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>	百万円		百万円		百万円
株主資本	29,975	28.9%	—	—	—
資本剰余金	15,074	14.5%	—	—	—
利益剰余金	8,566	8.2%	—	—	—
土地再評価差額金	8,161	8.0%	—	—	—
自己株式	△1,827	△1.8%	—	—	—
評価・換算差額等	14,956	14.4%	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,728	2.6%	—	—	—
土地再評価差額金	11,533	11.1%	—	—	—
為替換算調整勘定	695	0.7%	—	—	—
少数株主持分	2,912	2.8%	—	—	—
純資産合計	47,845	46.1%	—	—	—
負債、純資産合計	103,851	100.0%	—	—	—

(2) 連結損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科目	当期		前期	
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	69,193	100.0%	68,428	100.0%
売上原価	55,951	80.9%	55,012	80.4%
売上総利益	13,242	19.1%	13,416	19.6%
販売費及び一般管理費	9,360	13.5%	9,013	13.2%
営業利益	3,881	5.6%	4,402	6.4%
営業外収益	507	0.7%	624	0.9%
受取配当金	33		29	
雑収入	117		162	
雑収入	356		433	
営業外費用	1,074	1.5%	1,015	1.5%
支払利息	499		514	
雑損失	575		500	
経常利益	3,314	4.8%	4,012	5.8%
特別利益	606	0.9%	76	0.1%
固定資産売却益	206		—	
投資有価証券売却益	—		36	
関係会社売却益	—		39	
解約和解金収入	400		—	
特別損失	592	0.9%	781	1.1%
役員退任慰労金	120		42	
土地売却損失	—		12	
減損損失	—		164	
事業撤退損	86		—	
ゴルフ会員権売却損	10		—	
ゴルフ会員権売却損	—		8	
為替差損	—		520	
中国開業準備費用	190		—	
貸倒引当金繰入	—		32	
課徴金	185		—	
税金等調整前当期純利益	3,328	4.8%	3,307	4.8%
法人税・住民税及び事業税	838		711	
法人税等調整額	885		433	
少数株主損(△)益	△149		22	
当期純利益	1,753	2.5%	2,139	3.1%

(3) 連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満は切り捨て)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	15,074	8,542	6,817	△969	29,455
連結会計年度中の変動額	—	—	△390	—	△390
剰余金の配当	—	—	1,753	—	1,753
当期純利益	—	—	△19	—	△19
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△941	△941
自己株式の取得	—	23	—	83	107
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	23	1,343	△858	509
平成19年3月31日残高	15,074	8,566	8,161	△1,827	29,975

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,187	11,514	607	15,309	2,841	47,616
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	△390
剰余金の配当	—	—	—	—	—	1,753
当期純利益	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	19	—	19	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△941
自己株式の処分	—	—	—	—	—	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△459	—	87	△371	71	△300
連結会計年度中の変動額合計	△459	19	87	△352	71	228
平成19年3月31日残高	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満は切り捨て)

	当期	前期	増減
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	3,328	3,307	21
2 減価償却	3,091	2,892	198
3 減損損失	—	164	△164
4 退職給付引当金の増減	△43	61	△105
5 事業撤退損	86	—	86
6 土地売却損	—	12	△12
7 課税徴金	185	—	185
8 中国開業準備費用	190	—	190
9 為替差損	—	520	△520
10 支払利息	499	514	△15
11 受取利息・配当金	△150	△191	41
12 持分法による投資利益	△33	△29	△4
13 役員退任慰労金	120	42	77
14 関係会社株式売却益	—	△39	39
15 投資有価証券売却益	—	△36	36
16 固定資産売却益	△206	—	△206
17 解約負債の回収	△400	—	△400
18 売上債権の増減	2,519	2,575	△55
19 たな卸資産の増減	△1,616	△935	△681
20 仕入債務の増減	1,085	60	1,025
21 その他	567	△1,200	1,768
小計	9,224	7,719	1,505
22 利息及び配当金の受取額	151	188	△37
23 役員退任慰労金の支払額	△120	△42	△77
24 課徴金等の支払額	△173	—	△173
25 解約和解金の入金	400	—	400
26 利息等の支払額	△502	△512	9
27 法人税等の支払額	△948	△284	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,030	7,069	961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	△13	△7	△5
2 投資有価証券の売却による収入	10	50	△39
3 貸付金の貸付による支出	△92	△158	66
4 貸付金の回収による収入	65	142	△76
5 有形固定資産の取得による支出	△6,405	△4,383	△2,022
6 有形固定資産の売却による収入	861	70	790
7 その他	△922	△527	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,497	△4,814	△1,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△2,848	1,638	△4,487
2 長期借入れによる収入	1,500	—	1,500
3 長期借入金の返済	△2,391	△3,067	675
4 配当金の支払額	△388	△383	△5
5 自己株式取得による支出	△948	△17	△931
6 少数株主からの払込による収入	—	2,895	△2,895
7 その他	41	3	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,036	1,070	△6,107
IV 現金及び現金同等物の換算差額	187	44	142
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,316	3,369	△6,685
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,368	989	3,379
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	10	△10
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,051	4,368	△3,316
(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係			
現金及び預金勘定	1,090	4,417	△3,326
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39	△48	9
現金及び現金同等物の期末残高	1,051	4,368	△3,316

■トピックス

日本一の九重“夢”大吊橋完成



平成18年10月に長さ390m、高さ173mの日本一の人道橋吊橋が完成しました。橋の上からは、「日本の滝百選」に選ばれた震動の滝をはじめ、九酔溪、鳴子川渓谷の雄大な景色が満喫できます。幅員は1.5mで、大人1,800人の加重に耐えるように設計されています。当社は、この吊橋に関するメインケーブル、ハンガーロープ、耐風支索などの全てのケーブルおよびワイヤロープを供給しております。本吊橋の特徴の一つとして、フェアリング（風よけ）という技術を用い、中央部の床版が、すのこ状のグレーチングになっているため下を見ることができ、スリリングな眺望を満喫できます。本吊橋の開通が紅葉の時期にあたったこともあり、入場者は開通9日後に10万人を超え、開通24日後に年間目標の30万人を達成、今年4月10日には100万人を突破する等、多くの観光客が訪れております。

箱根ロープウェイ 6月1日営業運転開始



平成12年12月よりリニューアルのため一部運休しておりました箱根ロープウェイが平成19年6月1日に全線の営業運転を再開いたしました。箱根ロープウェイは、第I期線・第II期線の2線からなり、第I期線が平成14年6月、そして今回第II期線が開通し全面開通となりました。I期、II期線とも通称フニテルと呼ばれる複式単線自動循環式ロープウェイであり、輸送人員の増加への対応や天候不良による運休を減少させることを目的とした新しいタイプのロープウェイとなっています。当社は、I期線(線路長1.5km)、II期線(同2.5km)の支え索用ワイヤロープを納入いたしました。(総ロープ重量95.7t)

ワイヤロープの健全性維持に活躍



当社では、長年培ったワイヤロープの製造技術に裏付けられたワイヤロープの劣化状況の非破壊検査技術の集大成である断線検出用ロープテスタを開発し、ロープテスタ自体の販売や、断線劣化状況の検査サービスの提供を行っております。

## ■当社および当社グループの概要 (平成19年3月31日現在)

会社名： 東京製綱株式会社  
 設立： 明治20年(1887年)4月1日  
 資本の額： 15,074,167,611円  
 従業員数： 537名

事業所：  
 本社(東京都中央区)、駐在員事務所(中国上海市)  
 鋼索鋼線事業部 大阪支店、土浦工場、堺工場  
 エンジニアリング事業部 大阪支店、名古屋支店、九州支店、札幌支店、仙台支店

### 【国内関係会社】

東京製綱スチールコード(株)  
 〒024-0002 岩手県北上市北工業団地7番1号  
 (株)東綱ワイヤロープ東日本  
 〒101-0021 東京都千代田区外神田5-2-1  
 北海道トーコー(株)  
 〒061-1405 北海道恵庭市戸磯345-7  
 東綱橋梁(株)  
 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-3-7  
 (株)東綱機械製作所  
 〒024-0002 岩手県北上市北工業団地2番16号  
 日綱道路整備(株)  
 〒989-3124 宮城県仙台市青葉区上愛子字平治18-2  
 東京製綱繊維ロープ(株)  
 〒443-0011 愛知県蒲郡市豊岡町中村1-1  
 東京製綱海外事業投資(株)  
 〒103-8306 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号

赤穂ロープ(株)  
 〒678-0172 兵庫県赤穂市坂越291番地  
 (株)東綱ワイヤロープ西日本  
 〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3丁30番地  
 (株)新洋  
 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7  
 日本特殊合金(株)  
 〒443-0011 愛知県蒲郡市豊岡町白山11番地3  
 トーコーテクノ(株)  
 〒103-8306 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号  
 (株)長崎機器製作所  
 〒851-2103 長崎県西彼杵郡時津町元村郷820  
 東綱商事(株)  
 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7  
 他 9社



### 【海外関係会社】

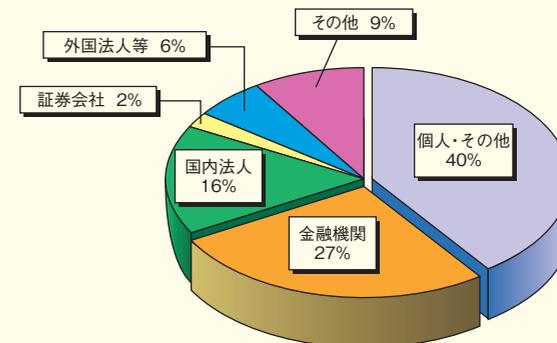
東京製綱(常州)有限公司  
 〒213125 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号  
 東京製綱ベトナム有限責任会社  
 30 VSIP II Street 3, VSIP II Ben Cat District, Binh Duong Province, Vietnam  
 江蘇双友東綱金属製品有限公司  
 〒214445 中国江蘇省江陰市璜土鎮澄常開發区

他 1社

## 【株式の概要】 (平成19年3月31日現在)

発行済株式の総数： 162,682,420株  
 発行し得る株式の総数： 400,000,000株

### 〈株式の分布状況〉



〈株主数〉  
 17,185名  
 (前期末比886名増)

## 役員 (平成19年6月28日現在)

地 位	氏 名	主 な 担 当
取締役社長	田 中 重 人	
常務取締役	山 中 璋 彦	新事業推進本部長
常務取締役	河 原 純	鋼索鋼線事業部副事業部長 兼 土浦工場長
常務取締役	田 端 武 紘	スチールコード事業部長
常務取締役	蔵 重 新 次	技術開発本部長
取 締 役	萩 原 良 仁	エンジニアリング事業部長
取 締 役	村 田 秀 樹	鋼索鋼線事業部長
取 締 役	平 木 峰 生	コーポレート統括本部経営企画室長・経理部管掌
監査役(常勤)	福 井 達 二	
監 査 役	望 月 正 二	
監 査 役	大喜多 正 巳	
監 査 役	根 本 英 一	

### 【新事業所の紹介】

平成18年6月にベトナムビンズン省の設立認可を受けたエレベータ用ワイヤロープ製造・販売会社である東京製綱ベトナム有限責任会社は、平成19年5月に工場建屋の竣工を迎え、本年中の操業開始に向けて準備を進めております。